

令和7年度
事業計画

令和7年度事業計画

I 令和6年度の取組の概要

多様化する生活課題を抱える住民に寄り添うため、「地域福祉活動計画2021」「中期経営計画2021」に掲げる目標の達成に向けて「たすけあい ささえあう 福祉でとおのづくり」を基本方針とし所要の事業に取り組みました。

併せて、持続可能な経営基盤を確立するため、生産性の向上と業務の効率化を目指し、引き続き「社協DX（デジタルトランスフォーメーション）」を推進しました。

1 法人全体「たすけあい、ささえあう、福祉でとおのづくり」の推進

- (1) オール社協による連携・協働による地域福祉の推進
- (2) 新たな拠点（遠野市まちおこしセンター）での市民交流サロンちょボラ、遠野市地域活動支援センター、遠野市ボランティア活動センターの事業推進

2 総務企画

- (1) 勤怠管理システムの導入
- (2) 人材の養成と確保、定着
- (3) 第10回遠野市社会福祉大会の開催

3 地域福祉

- (1) 地域福祉活動計画2021（R3～R7）の推進と進行管理
- (2) 遠野まちおこしセンター指定管理と新たな拠点によるちょボラの設置運営
- (3) 重層的支援体制整備事業宮守地区の受託

4 在宅福祉

- (1) 令和6年度介護報酬改定に伴う体制整備
- (2) 介護保険事業システムの有効活用と介護ロボット（見守りシステム）導入による介護事業所の生産性向上と負担軽減
- (3) 感染症・災害事業継続計画（BCP）に基づく事業運営

II 令和7年度事業の基本方針

「地域福祉活動計画2021」「中期経営計画2021」の最終年度として評価・検証を行い、新たな地域課題解決に向けた取り組みや、将来を見据えた持続可能な法人運営に向け、「地域福祉活動計画2026」「中期経営計画2026」の計画策定を行います。

〔推進項目〕

法人全体「たすけあい、ささえあう、福祉でとおのづくり」の推進

1 総務企画

- (1) 「中期経営計画2026」の策定

- (2) 社協設立 20 周年に向けた記念事業の検討、準備
- (3) 第 4 回ふれあい福祉のつどいの開催（隔年開催）
- (4) 理事、監事、評議員の同時改選

2 地域福祉

- (1) 「地域福祉活動計画 2026」の策定
- (2) 新たな福祉の情報発信として SNS の活用
- (3) こども食堂の支援強化・拡大

3 在宅福祉

- (1) 市ふれあいホーム指定管理の評価及び次期指定管理に向けた検討
- (2) ICT の更なる有効活用による生産性向上
- (3) 接遇の改善によるサービス満足度の向上
- (4) 介護人材確保・職場環境改善等事業（処遇改善補助金）の活用による賃金及び
職場環境の改善
 - ① 手当、一時金の引き上げ
 - ② 職場環境改善のための研修費用支出

Ⅲ 令和7年度事業
法人運営

1 法人運営部門としての総務企画課 適切な法人運営と効率的な事業経営を行うため、財務、人事管理をはじめ、組織全体に関わる企画調整を行います。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
(1) 組織運営			
法人運営	<ul style="list-style-type: none"> ① 組織体制 法人全体の運営を3課1福祉センター10事業所とする ② 財務運営、管理 ア 月次単位及び四半期毎の経営状況の分析及び予算管理 ③ 組織・事業運営の適正化 ア 法人の公益性の徹底 イ 経営情報の適切な開示 ウ ガバナンスの強化 ④ 適切な人事管理 ア 計画的な職員採用、異動 ⑤ システム活用による事務負担軽減 ア 勤怠システムと給与システムの連動 ⑥ 雇用環境、処遇の改善 ア 最低賃金法を踏まえた最低賃金の改善 イ 経営状況を踏まえた一時金の支給検討 	通年	
(2) 会議及び研修等の開催			
会議の運営	<ul style="list-style-type: none"> ① 会長事務局会議 ② 三役管理職会議 ③ 理事会 ④ 評議員会 ⑤ 監査 	<ul style="list-style-type: none"> 月1回 月1回 年5回 年4回 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有 ・課題の共有と解決策の提案、決定 ・組織の方針、方向性確認 ・組織運営状況の評価
各種委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営・資金管理委員 ② 福祉の森管理委員会 ③ ボランティア活動センター運営委員会 ④ 生活福祉資金貸付調査委員会 ⑤ たすけあい更生資金貸付運営委員会 ⑥ 心配ごと相談所運営委員会 ⑦ 成年後見制度法人後見事業運営委員会 ⑧ 評議員選任・解任委員会 ⑨ 役員推薦委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回 随時 年1回 随時 随時 年2回 随時 随時 随時 	
(3) 役職員研修会の開催			

役職員研修の開催	① 県社協主催のセミナー等参加 ② 新任役員研修の実施		
(4) 各種計画の進行管理			
各種計画の推進	① 地域福祉活動計画 2021 進行管理 令和3年4月1日から(5か年) ② 地域福祉活動計画 2026 の策定 令和8年4月1日から(5か年)	通年	ア 地域福祉計画と連携 イ 評価・検証を踏まえ、5年後を見据えた次期計画を策定
	① 中期経営計画 2021 評価・検証 令和3年4月1日から(5か年) ② 中期経営計画 2026 の策定 令和8年4月1日から(5か年)	通年	ア 地域福祉活動計画と連携 イ 評価・検証を踏まえ、5年後を見据えた次期計画を策定
	① 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主計画(第5期) (5ヵ年間)	令和12年 3月31日 まで	ア 仕事と子育てが両立できる雇用環境整備 (ア) 年次有給休暇の取得推進 (イ) 毎週水曜日ノー残業デー (ウ) 妊娠・育児中の職員が安心して働ける環境
(5) 総合福祉センターの管理運営			
管理運営	① 施設の維持管理		【予算】 11,506 千円
(6) 関係機関及び福祉団体等との連携			
社協支部等及びふるさとづくり市民会議、地区センターとの連携	① 社協会費、共同募金事業への協力 ② 支部長等会議の開催 ③ 社協支部等の運営費、地域福祉活動費の助成 ④ 地域福祉懇談会及び地域福祉推進研修会の実施	①会費 6月、共同募金 10月・12月 ②年2回 ③通年 ④随時	【支部助成予算】 3,739 千円 【一人暮らし高齢者交流事業予算】 700 千円
福祉基金運用益による福祉活動の助成	① 福祉基金設置運営規則第7条に基づく助成と継続事業の充実	通年	【予算】 6,699 千円 ア 継続事業 (ア) 社協事業 (イ) 民間福祉団体助成
遠野市社会福祉法人等連絡会	① 法人等連絡会の事務局機能 ② 市民向け出前講座の浸透と活動支援 ③ (仮称) 遠野型インターンシップの検討、調整	通年	・代表者会議 年1回 ・幹事会 適宜 ・分科会 適宜

福祉バザーへの協力	<ul style="list-style-type: none"> ① 実行委員会で開催 ② 市民からの寄附物品を販売し、益金は福祉団体等の活動財源及び「共同募金」への寄附となる。 ③ 市民の福祉に対する関心や理解を深め、地域での「新たな支え合い」を推進するため、関係団体や中高生と連携して開催する。 ④ 更なる集客を見越し、福祉団体以外の参入も含めた新たなバザー形態の検討及び実施 	年2回	【予算】 <u>220千円</u> 遠野地区・宮守地区それぞれの開催 ・関係機関と連携 ・中高生との連携 ・躍進みやもりまつりとの連携（宮守会場）
(7) ふれあい福祉のつどいの開催			
第4回ふれあい福祉のつどい（隔年開催）	① 地域福祉を推進することを目的にテーマを定め開催	11月	【予算】 <u>541千円</u> ア 市民及び福祉関係者向けの講演会
(8) 人材確保と育成・支援			
人材確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ① 各種学校訪問の実施 ② 市内就職ガイダンスへの参加 ③ 情報発信（HP・福祉だより・SNS等） ④ 遠野市社会福祉法人等連絡会での連携協働 ⑤ 外国人実習生受入の検討継続 	通年	
職員研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 職員研修の実施による資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・主任級職員の研修継続 ・専門職種別の組織内研修 ・衛生管理（メンタルヘルス等）研修 ・各BCPや虐待防止等の法的義務研修の実施 ② 資格取得の奨励、支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各種資格取得のフォローアップ ・受験対策支援 	通年	【予算】 <u>150千円</u>
奨学金返済助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 新卒者雇用促進、現職員離職防止 <ul style="list-style-type: none"> ・助成率 1/2（年間総返済額） ・助成上限 96,000円/人 ※遠野市奨学金返済支援制度（144,000円）の2/3の額。 ・助成期間 最大5年 	5月支給	【予算】 <u>649千円</u>

地域福祉

<p>1 相談支援体制の充実 「困りごと・悩みごと」を住民の身近な地域で、世代や属性を問わず丸ごと受け止め、つながり続ける支援体制を構築します。</p>			
<p>(1) 途切れることのない相談・支援体制の構築 令和7年度も宮守地区を受任（ともしり会との連携）し、市内9地区（松崎地区は亮和会が担当）へ「丸ごと相談員」を配置。身近な相談窓口として市民の困りごとに対応します。制度の狭間をつなぎ、途切れることのない相談・支援体制の構築を更に強化します。</p>			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
相談支援関係	<p>複雑化、複合化した個人・世帯を置き去りにせず、必要な支援を届けるために相談員各々のアセスメント力や気づきの視点等のスキルアップを目的に生活支援チーム内での事例検討（内部研修）を実施する。</p> <p>① 社協内の相談支援体制整備と相談職員の育成 ② 課題解決に向けた関係機関、地域住民との連携強化 ③ 新 中学校単位での共通課題整理、課題解決に向けた検討</p>	通年	<p>相談支援チーム会議の開催 月1回 ・個別及び地域課題の解決を円滑に進めるためのチーム会議（強化）を開催</p> <p>内部研修会の実施 ・事例検討会 年4回 （うち全体2回、新 中学校単位2回）</p>
我が事・丸ごと地域づくり推進事業	<p>（遠野市受託事業） 多機関協働事業</p> <p>① 包括化推進員1名を健康福祉の里に配置 ② 複雑化・複合化した様々な課題解決の支援のため以下を実施 ア 本人等に対する支援の実施</p> <p>イ 重層的支援会議の開催 ウ 遠野市支援会議への協力 エ 支援関係機関・包括的相談支援事業所との連携 オ 丸ごと相談員に対する支援</p>	通年	<p>【予算】 50,300千円</p> <p>ア 相談対応 随時 （ア）包括的相談支援事業者からの相談 （イ）その他支援機関からの相談 （ウ）チーム会議の開催 （エ）多機関協働事業プランの立案、評価、終結・継続の検討</p> <p>イ 重層的支援会議 月1回 ウ 遠野市支援会議への協力 随時 エ 各種会議・研修会への参加随時</p>

	<p>カ 地域全体対象の研修会実施・有識者等との連携</p>		<p>オ 会議等 (ア) 定例会議 月1回 (イ) 事例検討会 年4回 カ 研修会の開催 年2回 横断的なひきこもり支援の環境づくり</p>
	<p>継続的支援事業（丸ごと相談員）</p> <p>① 地区センターへ丸ごと相談員配置の継及び他法人の丸ごと相談員との連携・協力</p> <p>② ①市内商業施設で自立相談窓口との連携による相談会の実施 他法人との連携により9地区丸ごと相談員で取り組む。</p> <p>③ 相談支援事業 ア ニーズの把握とマッチング イ 関係機関との連携 ウ プラン作成</p> <p>④ 参加支援事業 ア 多様な機関との連携 イ 地域づくり団体の活動への協力及び参加 ウ 地域づくりに向けた支援、居場所を通じた孤立防止と、人と人が支え合うネットワークづくり エ ①子ども食堂の支援強化・拡大</p>	<p>通年</p>	<p>① 相談支援事業 ・要援護者実態把握 8地区合計800件 基本台帳の管理・運用 ・地域運営組織定例会 月1回 ・地区民児協定例会 月1回 ・各種会議への参加 随時 ・市支援会議での共有ケースの状況報告と掘り起こし</p> <p>② ①アウトリーチの強化 ・ショッピングセンターとぴあでの相談会開催 月1回</p> <p>③ 相談支援事業 ・関係機関等との会議への参加と情報共有 随時 ・行事の提案と各種イベントへの参加協力 随時</p> <p>④ 参加支援事業 地域づくりに向けた支援 ・支え合いマップづくりの手法を活用した地域課題の掘り起こし ・小さな拠点での支え合い会議（小地域ケア会議）またはそれに伴う連絡会の開催 ・①子ども食堂運営に係る広報活動。関係機関及び地域と連携し開催に向けての支援。</p>
<p>生活困窮者自立促進支援事業</p>	<p>（遠野市受託事業） 生活困窮者自立促進支援事業</p> <p>① 遠野健康福祉の里内に専任相談支援員4名を配置</p> <p>② 生活困窮者や複雑化・複合化した様々な課題解決と早期支援から自立促</p>	<p>通年</p>	<p>【予算】 18,185千円</p> <p>①②事業目標等 相談対応 随時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数 60件 ・支援対象件数 2,000件 ・自立プラン作成 35件

	<p>進のため以下を実施</p> <p>ア 自立相談支援事業</p> <p>イ 家計改善支援事業</p> <p>ウ 就労準備支援事業</p> <p>エ 多機関協働事業・支援関係機関連携</p> <p>③ 関連事業</p> <p>ア 生活困窮者食料支援事業</p> <p>イ 無料職業紹介事業</p> <p>ウ 遠野市フリースペースカフェ参画</p>		<p>(新規プラン12件) (再プラン 12件) (家計支援プラン6件) (就労準備支援プラン5件) ・終結目標件数 12件</p> <p>ア 自立相談支援事業 ・自立支援調整会議 月1回 ・くらしあんしん相談会 年6回</p> <p>イ 家計改善支援事業 ・家計表作成等</p> <p>ウ 就労準備支援事業 ・ボランティア受入先開拓 及びボランティアマッチング</p> <p>エ 多機関協働事業・支援関係機関連携 ・遠野市支援会議参加 月1回</p> <p>③ 関連事業</p> <p>ア 生活困窮者食料支援事業 ・フードポスト1ヶ所増設</p> <p>イ 無料職業紹介事業 ・無料職業紹介事業求人先開拓</p> <p>ウ 遠野市フリースペースカフェ参画 月2回</p>
<p>心配ごと相談所運営事業</p>	<p>① 心配ごと相談所運営(自主事業) 市民の困りごとや悩みを受け止め、 問題解決に向け支援</p> <p>ア 専任相談員の配置 2名</p> <p>イ 弁護士による無料相談 遠野ひまわり基金法律事務所弁護士の協力</p> <p>ウ 職員による相談受付 随時</p>	<p>通年 適宜</p>	<p>【予算】 220千円</p> <p>相談所の開設</p> <p>ア 専任相談員対応 (ア) 遠野地区 月2回(第1・第3金曜日) (イ) 宮守地区 月1回(第3水曜日)</p> <p>イ 弁護士対応 (ア) 遠野地区 6回 (イ) 宮守地区 6回</p>

資金貸付関係	① 低所得者、障がい者及び高齢者等に対する生活に必要な資金貸付と相談支援。コロナ特例貸付を含む債権管理と借受人へのフォローアップ支援 ア 生活福祉資金貸付事業 イ たすけあい更生資金貸付事業（自主事業） (ア) 貸付相談受付と償還支援 (イ) 自立生活相談窓口との連携 (ウ) 生活福祉資金貸付調査委員会 ・たすけあい更生資金貸付運営委員会開催	通年 適宜	生活福祉資金貸付事業 【予算】 <u>5,254千円</u> ・償還に係る支援 ・コロナ特例貸付借受人へのフォローアップ たすけあい更生資金貸付事業（自主） 【予算】 <u>100千円</u> ・償還に係る支援
--------	--	--	---

(2) 権利擁護の推進

権利擁護を推進するための相談・支援体制を強化します。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
釜石・遠野地域成年後見センター遠野サテライトの運営事業	① 釜石・遠野地域成年後見センター遠野サテライトの運営（受託事業） 判断能力が不十分なために意思決定が困難な方の権利を守るため、相談支援、権利擁護の啓蒙活動、支援のネットワーク構築等を行う。 ア 専任職員1名の配置 イ 成年後見制度の利用支援 ウ 市民後見人等の育成及び支援 エ 成年後見人等への支援 オ 成年後見制度の普及啓発	通年	【予算】 <u>6,166千円</u> ア 専任職員1名の配置 イ・相談対応 ・申立書類作成支援 適宜 ・モニタリング会議 12回 (行政等との情報共有) ウ 市民後見人の育成・フォローアップ研修 2回 エ・釜石・遠野地域成年後見ネットワーク会議 3回 ・相談対応 オ・おたよりの発行 年4回 ・出前講座対応 適宜
成年後見制度法人後見事業	① 成年後見制度法人後見事業（自主事業） 判断能力が不十分なために意思決定が困難な人の権利を守るため、成年後見人等を受任し財産管理や身上保護を行う。 ア 受任事務の実施 (ア) 本人状況確認（面接・情報共有等） (イ) 財産管理 (ウ) 家庭裁判所との連携、定期報告 イ 新規生活支援員の募集	通年	【予算】 <u>2,900千円</u> ア 新規受任相談 適宜 イ 後見計画の作成、支援 ウ 運営委員会の開催 適宜 エ 他法人との連携

日常生活自立支援事業	① 日常生活自立支援事業 (釜石基幹社協への協力) 判断能力に不安を持つ方が安心して生活が送れるよう福祉サービスの利用手続きの援助や代行、日常的金銭管理などの支援について基幹社協と連携して取り組む	通年	ア 釜石基幹社協への協力 (ア) 相談対応、受付 (イ) 関係機関との情報共有 (ウ) 利用者支援の実施 (エ) 新規生活支援員の募集
障がい者不利益取扱い相談窓口設置運営事業	① 障がい者不利益取扱い相談窓口設置運営事業 (県受託事業) 障がい者等から不利益な取り扱い相談を受け、地域で暮らす障がいのある人の権利擁護を推進する	随時	ア 事業の周知 (ア) 相談対応、受付

2 新たな支え合い活動拠点づくりの推進

支え合いの輪を広げ、誰もが役割を持ち活躍できる地域づくりを推進します。

(1) 担い手・ボランティア等の育成支援とプラットフォーム機能の強化

小さな拠点で、地域の課題解決のため担い手やボランティア調整ができるプラットフォームとして機能できるよう、「丸ごと相談員」とボランティア活動センター職員が連携して取り組みます。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
ボランティア活動センター運営	<p>① ボランティア活動センターの運営 地域住民のボランティア活動への参加を促進するため、育成及び資源開発など仕組み作りを支援する。</p> <p>② インフォーマルな資源開発に向けた取り組み 丸ごと相談員等と連携し、地域課題に対する担い手(生活支援ボランティア)の創出及び支援を行う。</p> <p>③ 福祉教育の推進 ア 福祉教育の充実 高齢、子ども、障がい等の様々な福祉教育メニューを実施する。</p>		<p>【予算】 5,982千円</p> <p>ア 情報発信及び連携 (ア) ボランティア情法発信(HP・広報誌・SNS等) (イ) ニーズ把握のための連携(包括、サービス事業所、丸ごと相談員等)</p> <p>イ ボランティア活動センター連絡会議実施 月1回</p> <p>ウ 活動の推進 (ア) キャップ・ハナビ体験 (イ) ボランティア育成講座 ⑦ 手話講座 年2回 (ウ) 生活支援に関する各種講座等の開催</p> <p>(エ) ボランティア運営委員会 年1回</p> <p>エ ボランティア連絡協議会運営支援</p> <p>オ ボランティア団体・個人の活動支援</p>

災害対応	① 関係機関と協力し災害対応訓練を実施 ア 災害ボランティアセンター設置運営訓練 イ 災害時、遠野市との「災害ボランティアセンター設置運営協定」に基づく対応 ウ 遠野市協働での災害時支援及び復旧復興推進に向けた包括協定に基づく連携 ② 愛知県大口社協（災害協定締結社協）との連携	随時 随時	① 関係機関（行政、消防、専門NPO等）との連携 ア 広域地区社協（花巻社協）と合同で災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施（R7年度は花巻社協での訓練） ② 大口社協とのオンライン会議実施
------	---	--------------	---

(2) 小さな拠点における、新たな支え合い、住民福祉活動の推進
 住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けることが出来るよう、小さな拠点において支え合いの輪を広げる取り組みを強化していきます。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
ふれあい・いきいきサロン支援助成事業（市補助・共同募金配分事業）	① ふれあいいきいきサロン支援助成事業 高齢者の閉じこもり防止、介護予防、交流の場として各地域で開催するサロンを支援する。 ② 各サロンの実情把握に努め、サロンに対する支援のあり方の検討を行う。	随時	【予算】 <u>2,400千円</u> ア 活動費助成 イ 各種助成金案内（随時） ウ 新規立ち上げ支援 エ 運動指導員派遣（随時） オ サロン交流会（年1回） カ 送迎支援（支部単位） 【送迎支援予算】 400千円
生きがい活動支援通所事業（市受託事業）	① 生きがい活動支援通所事業（通称：サテライト事業） 高齢者の「介護予防」に特化した内容へ段階的に変更して実施 ア (新)e-スポーツの導入 イ 対象者の見直しの検討	通年	【予算】 <u>24,690千円</u> ・実施場所 市内コミュニティセンター18ヶ所 地区センター3ヶ所
高齢者等の生活支援事業（市受託事業・自主事業）	① 配食サービス事業 ア 「食」の自立支援（市受託） イ 在宅支援食事サービス事業（自主） ② 福祉有償運送事業 ア 外出支援サービス（市受託） ※令和7年度より対象地域の変更 イ 移送サービス（自主）	通年	【予算】 <u>9,207千円</u> 【予算】 <u>450千円</u> 【予算】 <u>4,812千円</u> 【予算】 <u>2,040千円</u>
家族介護者支援対策事業	① 家族介護者教室開催事業（市受託）	通年	ア 各町単位で開催を目指す 【予算】 <u>150千円</u>
(3) 高齢者・障がい者・児童、ひきこもり、依存症など領域を問わない拠点（居場所）づくりの推進 年齢や性別、心身の障がいの有無に関らず、お互いの個性や尊厳を認め合い、誰もが地域で孤立することなく、何らかの役割を持って共に生活していく地域社会をめざします。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標

ち よ ボ ラ	遠野まち おこしセ ンター	① 遠野まちおこしセンター(あすもあ 遠野)の管理運営 ア 施設の貸出	通年	【予算】 9,234千円 ① 指定管理運営 ② 会議室の予約及び使用料 の徴収
	ちょボラ	① 市民交流サロン「ちょボラ」運営 ア 展示コーナー イ 休憩場所	通年	ボランティア、福祉団体、 障がい者、地域住民、若者等 の属性にとらわれず、様々な 方が利用
	カムカム	① 遠野市地域活動支援センター「カム カム」(Ⅲ型)の運営(遠野市補助事 業)	通年	【予算】 9,474千円 ア 利用登録者 30名 イ 開所日(火～日) ウ プログラム活動の実施 (ア) 学びのプログラム (イ) 体験のプログラム (ウ) 交流のプログラム エ 地域との交流促進
	ボランテ ィア活動 センター	2-(1)【再掲】 「ボランティア活動センター設置運営」		
在宅障がい 者交流事業 (自主事業)	① 在宅障がい者交流事業 障がい当事者や家族会、関係機関団 体等と協力し、行事を実施	随時	【予算】 300千円 ア 意見交換会や勉強会 イ はたちを祝う会 ウ ふれあい乗馬 6回 エ バスハイク 1回	
3 連携や協働の強化 地域生活課題の解決に向け、住民と協働して取り組みを進めると共に、あらゆる分野と横断 的な連携を推進します。				
(1)暮らしを支えるあらゆる分野と横断的な連携を推進 地域生活課題の解決に向け、小さな拠点において住民と協働して取り組みを進めると共 に、市内全域において、福祉領域に限らず生活に関わるあらゆる分野と横断的な連携を推進 していきます。				
事業名	事業概要	時期等	達成目標	
民生児童委員 活動との連携	① 民生委員と連携を強化し地域福祉 を推進		【予算】 85千円 ア 会長・副会長連絡会への 参加(事務局職員)月1回 イ 地区民協定例会への参加 (地区担当職員)月1回 ウ 広域社協事業(研修会等) の実施 年1回	
ふれあい農園 事業	農園作業、ほうきづくりによる交流の 場と趣味活動の場の創出 ① ふれあい農園の活用 ② マイほうきづくり講座の実施	通年	【予算】 99千円 ア 希望者への種配布によ るほうき草栽培及びほう きづくり イ 地活利用者等の参加	
日常生活用具 貸与事業	生活用具を貸与することにより日常 生活の便宜を図る	通年	【予算】 60千円 貸与物品の点検、整備	

	① 車イス ② 暖房器具		・車イス 11 台 ・暖房器具等 (ストーブ)
(2) 災害時要援護者支援のため、平時から住民、行政、関係機関が連携し住民支え合いを強化 令和 2 年度に実施した「高齢者等見守り体制構築事業 (調査)」を基礎データとして、地域 で平時も災害時も支え合えるよう取り組みを強化します。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
地域福祉推進 基礎データ管 理運營業務	① 災害時要援護者の調査及び個別計 画の作成 ② 個別計画の管理	通年	【予算】 <u>1,421 千円</u> ア 個別計画の作成、加除、 更新 イ 個別計画閲覧の調整、閲 覧簿の整備・管理
災害時要援護 者支援	① 住民支え合いマップの活用 ② 指定福祉避難所の開設、運営 ア 防災備品の計画的な備蓄 イ 開設時の職員配置 (事業所間連携)	通年 随時	① 丸ごと相談員を中心に 各地域で実施 ② 指定福祉施設 4ヶ所 ふれあい薬研渕、上郷、 小友、附馬牛

4 広報・啓発活動

住民による支え合い活動が活発に行われるように、役立つ情報の発信や、地域の取組みなど
を積極的に紹介します。

(1) 福祉サービスや地域福祉活動の情報発信の充実

事業名	事業概要	時期等	達成目標
情報発信の充 実	① 広報委員会の運営 ② 福祉だよりの発行 ③ ホームページの更新 ④ 遠野 TV の活用 ⑤ ⑧ SNS 活用の活用	年 6 回 年 6 回 随時 随時	【予算】 <u>2,157 千円</u> ア 福祉だよりの発行 年 6 回、奇数月第 3 木曜 日 イ ホームペ ージの更新 年 48 回(月 4 回) ウ 遠野 TV の活用 (随時) エ ⑧ 福祉情報の新たな発 信媒体として SNS を活用

(2) 住民福祉活動や社協活動の循環等、また社協会費や共同募金等の循環の見える化を促進

「自分のまちをよくするしくみ」を進めるため、寄附や募金を積極的に呼びかけ、地域福
祉の財源確保に努めていきます。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
活動と財源の 循環、見える 化促進	① 地域福祉推進のための財源として 募金寄附の見える化、啓発活動	通年	ア 社協・共募事業の広報 掲載による PR イ 共募配分金による地域 福祉活動公募助成 <u>700 千円</u>

5 在宅福祉 (介護保険事業)

(1) 介護保険事業の活動基盤等強化の取組み

事業名	事業概要	時期等	達成目標
持続可能な適正運営	① 利用者数に応じた適正な職員配置（国の配置基準を基本）の継続 ② 法人連携による事業運営 ともり会がマシヤ-2名の在籍出向 ③ ⑧動画視聴型研修システムの導入 ア 集合型研修に加え、隙間時間を活用した事業所内研修の併用受講の模索 イ 対象を介護職員に限定し開始 ④ 介護保険システムの有効活用（全事業所） ア 生産性向上、業務の効率化 イ ⑧ケアプランデータ連携システムの有効活用 ウ 統計管理（データ管理による簡素化） ⑤ 短期入所生活介護の運営強化 ア 見守りカメラの導入による生産性向上及び導入効果の評価と、⑧生産性向上推進体制加算の算定 ⑥ 遠野市公の施設指定管理運営（期間：令和5年4月～令和8年3月） ア ふれあいホーム4事業所 イ 指定管理料による施設の維持、管理 ウ 次期指定管理に向けた修繕計画等の検討 ⑦ ふれあいホーム小友 利用者数の動向を踏まえた。地域密着型への移行検討 ⑧ サービス向上のためのアンケート調査実施（介護保険事業、障害福祉事業）	通年	
(2) 介護職員等の処遇改善			
介護職員の処遇改善	① 介護職員処遇改善加算及び補助金の取得	通年	加算総額 36,825 千円
(3) 事業が継続的に行われるための取組み、福祉人材に対する指導力強化への取組み			
事業継続計画に基づく事業運営	① 事業継続計画（感染BCP、災害BCP）に基づく研修、訓練の実施と実態に即した計画改正の実施	通年	
委員会活動の強化	① 感染対策委員会の開催 ② 虐待防止委員会の開催 ③ アンケート作成委員会の開催 ④ ⑧生産性向上推進体制加算算定に向けた委員会の設置		
インターンシップ等の受入れ推進	① 介護実習指導者講習の受講継続 ② 各種学校への情報提供、実習生の誘致	通年	①令和7年9月予定

	③ 高校生等の有償ボランティアの受け入れの継続 ④ ④新看護師養成校の実習受け入れの実施		③長期休暇中の受け入れ強化 ④令和7年5月予定
(4) 地域包括ケアシステムの推進			
認知症への対応力向上に向けた取り組み	① 認知症介護実践者研修の受講 ② 認知症の人と家族の会開催事業、認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業、認知症サポーター養成事業への協力	通年	
地域共生社会実現に向けた取り組み	① 通いの場における専門職による技術支援（作業療法士等）の継続 ※「地域介護予防活動支援事業におけるリハビリテーション専門職による技術支援業務」 ② 訪問介護、訪問入浴、通所介護事業所での障害福祉サービスの提供継続	15回/年 通年	

6 介護保険事業所関係

(1) 居宅介護支援事業所

事業名	経営目標	達成目標
居宅介護支援事業所とおの	【運営目標】 ① 利用者及び家族への面談は懇切丁寧に行い、それぞれの世帯に合わせた支援を調整する。 ② ケアマネジメントに必要な知識等を高める研修や事例検討会に参加し、資質向上を図る。 ③ 関係機関、医療機関等からの相談については、迅速に対応し、適切な加算の算定や支援につなぐ。	年間目標額： 32,652千円 介護保険 31,200千円 総合/予防 1,452千円 その他 給付件数（延べ件数）： 介護保険 1,884件 介護予防 132件 総合事業 132件
居宅介護支援事業所上郷	【運営目標】 ① 確実に加算を取得し、経営の安定を目指す。 ② 地域、医療機関並びに遠野健康福祉の里等との連携に努め、新規ケースの開拓を図る。 ③ 利用者並びに家族、サービス事業所等の関係機関との面談や電話の際は接遇を意識した対応を行う。 ④ 利用者とその家族の支援を行うにあたり、世帯状況に配慮した対応を心掛けるとともに、丸ごと相談員と連携し、地域課題の発見に努める。	年間目標額： 21,129千円 介護保険 19,152千円 総合/予防 1,977千円 その他 給付件数（延べ件数）： 介護保険 1,080件 介護予防 192件 総合事業 204件
居宅介護支援事業所宮守	【運営目標】 ① 法人連携による体制強化の継続、特定事業所加算Ⅱの体制での質の高いサービス提供。 ② ターミナルや入所の相談含めた医療機関・福祉施	年間目標額： 27,924千円 介護保険 26,280千円 総合/予防 1,644千円

	設等・関係機関との連携。 ③ まるごと相談員、民生委員と連携を図り、宮守地区の相談窓口として地域課題等の課題解決に努める。 ④ 包括との事例検討を継続し、地域課題を含め複雑化しているケースへの支援。	その他 給付件数(延べ件数)： 介護保険 1,484件 介護予防 120件 総合事業 204件
(2) 訪問介護事業所		
ヘルパーステーション薬研淵	≪訪問介護≫ 【運営目標】 ① 迅速かつ柔軟に利用者の受け入れに努める。 ② 利用者の状態変化に伴う情報提供を迅速に行い、必要な支援に努める。 ③ 気づきのある丁寧なサービス提供、傾聴に努める。 ≪訪問入浴≫ 【運営目標】 ① 新車の宣伝と新規利用の受け入れを積極的に行う。 ② チームで協力し、ご利用者・ご家族に負担なく、喜んでいただける入浴に取り組む。 ③ 定期研修に取り組み、質の向上に努める。	≪訪問介護≫ 年間目標額： 53,889千円 介護保険 47,236千円 総合事業 6,321千円 その他 332千円 障害福祉 5,656千円 延利用人数(年)： 介護保険 9,875人 総合事業 2,100人 障害福祉 1,877人 ≪訪問入浴≫ 年間目標額： 5,388千円 介護保険 4,788千円 障害福祉 600千円 延利用人数(年)： 介護保険 432人 障害福祉 106人
(3) 訪問看護事業所		
訪問看護ステーションとおの	【運営目標】 ① 関係機関との連携、情報共有に務め、積極的に新規利用者を受け入れる。 ② 利用者・家族の希望を伺いながら迅速・柔軟・安心・安全なサービス提供に努め、在宅生活を支援する。 ③ 様々なニーズに対応できるよう研修に参加し、知識・技術の向上とともにケア内容の均一化を図る。 ④ 感染予防策を継続し、健康・体調管理に努める。	年間目標額(看護+リハビリ)： 37,080千円 介護保険 21,140千円 介護予防 6,963千円 その他 297千円 医療保険 8,680千円 延利用人数(年)： (看護) 介護保険 1,260人 介護予防 260人 医療保険 264人 延利用人数(年)： (リハビリ) 介護保険 1,543人 介護予防 1,017人

		医療保険 528人
(4) 通所介護事業所		
ふれあいホーム薬研淵	【運営目標】 ① 自立支援に向けた対応に心がける。 ② 空き利用日を公表し利用者の獲得に努める。 ③ 丁寧な言葉使いで、丁寧なケアを行う。 ④ リハビリの大切さを伝え、個別機能訓練に取り組んで頂く。	年間目標額： 86,445千円 介護保険 68,717千円 総合事業 7,985千円 その他 7,080千円 自立支援 2,663千円 延利用人数（年）： 介護保険 7,374人 総合事業 1,715人 自立支援 358人
ふれあいホーム小友	【運営目標】 ① 丁寧なサービス提供と傾聴に努める。 ② 地域行事へ参加し、住民との交流の機会を持つ。 ③ 介護技術、認知症ケアの技術の向上に努める。	年間目標額： 53,097千円 介護保険 42,234千円 総合事業 4,471千円 その他 6,024千円 自立支援 368千円 延利用人数（年）： 介護保険 4,924人 総合事業 954人 自立支援 48人
ふれあいホーム附馬牛	【運営目標】 ① 関係機関へ空き情報を提供し、新規利用者の獲得、臨時利用の受け入れを積極的に行い、稼働率80%維持できるようにする。 ② 定期的に職員研修を実施し、サービスの質の向上を図る。 ③ 地域行事に積極的に参加し、住民との連携強化に努める。	年間目標額： 37,504千円 介護保険 31,704千円 総合事業 2,108千円 その他 3,692千円 延利用人数（年）： 介護保険 3,181人 総合事業 435人
ふれあいホーム上郷	【運営目標】 ① 積極的に新規の利用・追加利用・臨時利用の受け入れを行い、稼働率を上げるように努める。 ② 感染予防に努め、安定した事業運営に努める。 ③ 職員一人ひとりが経費節減の意識を持ち、支出の抑制に努める。 ④ 地域とのかかわりを大切にし、和やかな雰囲気でもごせる場を提供する。 ⑤ 丁寧な対応と言葉使いに心掛ける。	年間目標額： 63,117千円 介護保険 51,779千円 総合事業 5,032千円 その他 6,306千円 延利用人数（年）： 介護保険 6,175人 総合事業 1,050人
(5) 短期入所生活介護事業所		
ショートステイ上郷	【運営目標】 ① 安全で安心して利用できる環境づくりを行い、柔軟に受け入れる体制を強化する。	年間目標額： 91,060千円 介護保険 68,056千円

	<p>② 認知症ケアの理解を深め、個人の尊厳を尊重したサービス提供をする。</p> <p>③ 丁寧な言葉遣いに心がけ、利用者との良好な関係を築く。</p> <p>④ 感染対策に努め、迅速で適切な対応に努める。</p> <p>⑤ 経費削減を意識した業務遂行に努める。</p>	<p>予防事業 1,047 千円 その他 21,957 千円</p> <p>延利用人数 (年) : 介護保険 6,390 人 介護予防 120 人</p> <p>1日平均: 17.8 人 稼働率(月平均): 89.2%</p>
--	--	---

IV 参考

令和7年度共同募金委員会関係事業計画 (案)

1 赤い羽根共同募金運動

- (1) 令和6年度の全体目標額は6,668千円、実績は6,542千円となり、目標達成率は98.1%となりました。
- (2) 令和7年度年度の目標額は、令和6年度の実績(6,542千円)の1%増とし6,608千円とします。また、各支部の実績に応じて令和8年度各支部に還元することとします。

2 歳末たすけあい募金運動

- (1) 令和6年度の全体目標額は2,628千円、実績は2,502千円となり、目標達成率95.2%となりました。
- (2) 令和6年度の激励金配分は、社協支部及び民生児童委員の協力により該当世帯204件に1,050千円が配分されました。
- (3) 令和7年度の目標額は、令和6年度の実績(2,502千円)の1%増とし2,528千円とします。

3 令和7年度共同募金配分金事業(令和6年度共同募金実績に基づく)

岩手県共同募金会が定める「赤い羽根アクションプランいわて」の基本方針の安全で安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組む住民を支援するとともに、その活動資金は住民の寄付により集まるという「助成と寄付の循環」の仕組みを目指します。

従来の社協の地域福祉事業と各団体への助成事業を実施します。

4 共同募金配分金事業内訳

区 分		内 容	
共同募金配分金			
内 訳	事 業 名	予算額(千円)	
		事業総額	うち配分金
内 訳	福祉バザー開催事業	220	220
	心配ごと相談運営事業	220	220
	広報・調査活動事業	900	900
	一人暮らし高齢者交流事業(交流会・友愛活動)	700	700
	ふれあいいきいきサロン事業	2,400	1,460
	ふれあいホーム利用者送迎支援事業	400	400
	障がい者等福祉団体運営	707	707
	(うち障がい者福祉団体助成等)	(215)	(215)
	(うち民生児童委員活動助成)	(442)	(442)
	(わらすっこまつり助成事業)	(50)	(50)
	支部社協活動助成事業	900	900
	一般公募団体助成	700	700
	ボランティア活動拠点支援	100	100
	小 計	7,247	6,307
		事業総額	うち募金
募金事業	歳末たすけあい配分金事業(激励金)	1,500	1,500
	合 計	8,747	7,807